

2019年3月期 第3四半期 決算短信補足資料

2019年2月

 全国保証株式会社

for your dream and happiness

2019年3月期 第3四半期決算サマリー

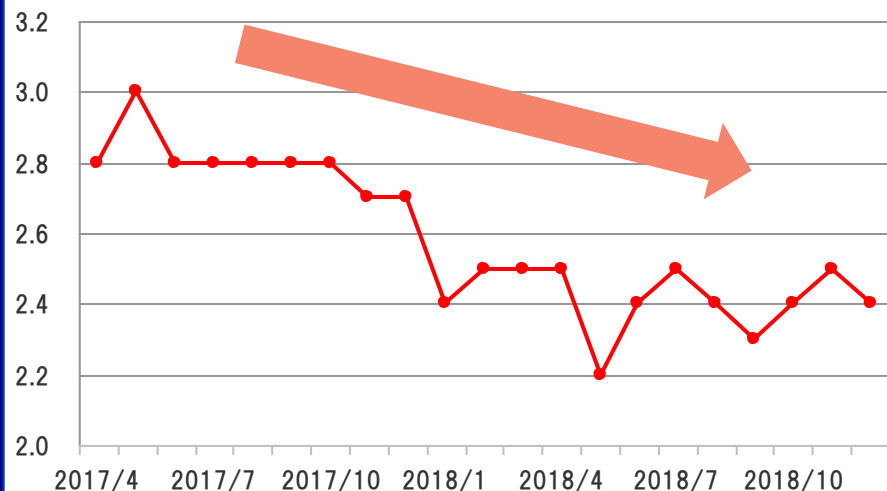
- 政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策が継続しているものの、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る
- 新規提携が進み、第3四半期累計期間にて銀行3行、信用組合1組合、JA5組合の合計9機関と契約締結
- 保証債務残高の堅調な推移と代位弁済の発生が低位であったことなどにより営業収益、利益ともに順調に推移
- 事業領域拡大のため、債権回収会社(サービサー)の子会社化を実施したほか、AIやブロックチェーンを活用した審査手法の研究を開始

決算の概要

経済環境

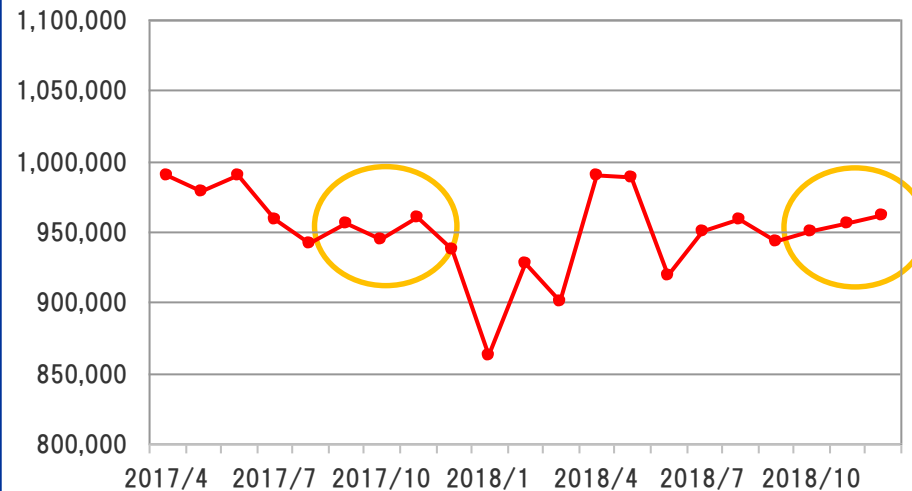
- 海外経済の先行きに引き続き留意を要するが、企業収益の改善や良好な雇用・所得環境が続き、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続く
- 住宅市場については、政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策が継続しているものの、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る水準で推移
- 住宅ローン市場については、借換需要が引き続き低位で推移するなか、金融機関は新築、中古物件の案件を獲得するため、多様な商品やサービスの提供および推進活動を継続

失業率(季節調整値)
(2017年4月~2018年12月) (単位:%)



出所:総務省 労働力調査

新設住宅着工戸数(季節調整済年率換算戸数)
(2017年4月~2018年12月) (単位:戸)

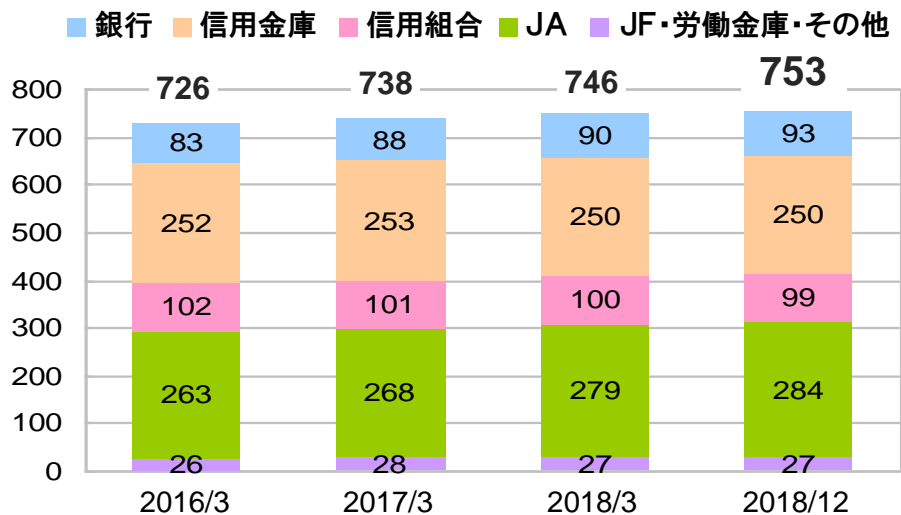


出所:国土交通省 住宅着工統計

提携金融機関数の拡大状況

業態別の提携金融機関数の推移

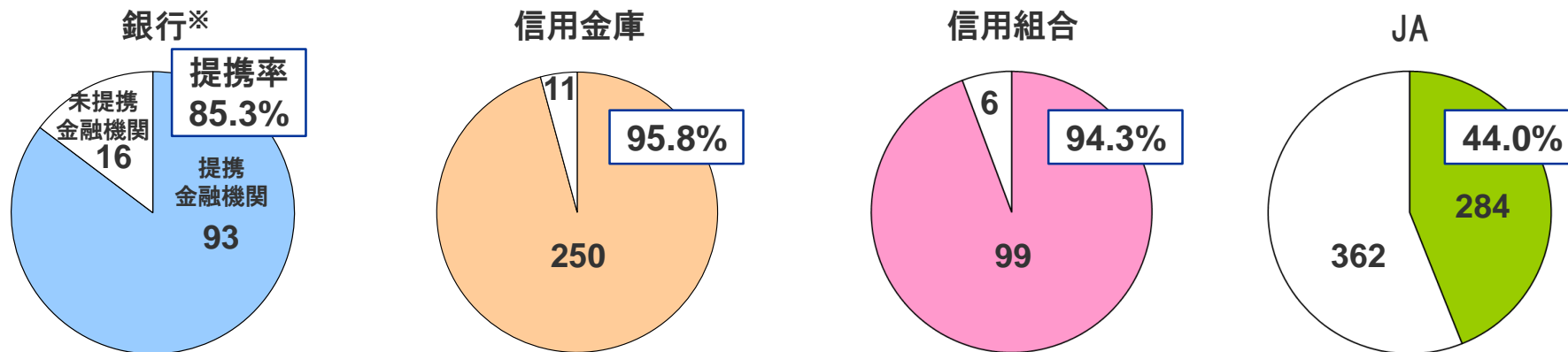
(単位:機関)



- 新規提携増加に努めた結果、2019年3月期第3四半期累計期間において銀行3行、信用組合1組合、JA5組合の9機関と契約締結金融機関の合併により提携金融機関数は753機関となる

業態別の提携シェア

(単位:機関)



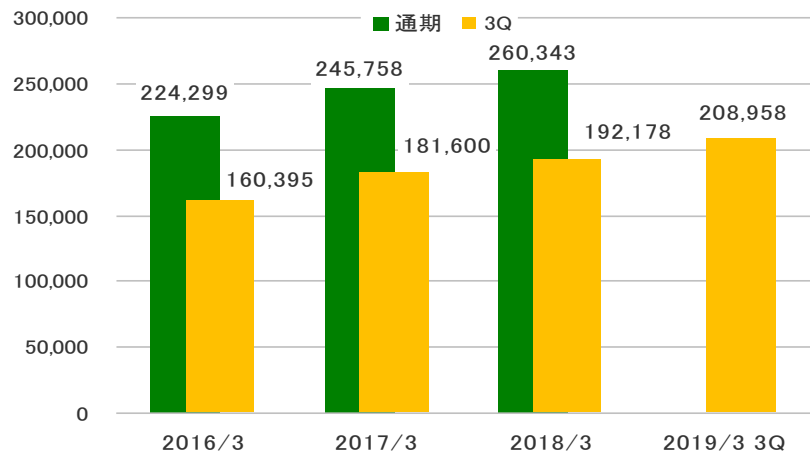
※銀行は地方銀行、第二地方銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、イオン銀行の合計

ローン保証業務の拡大状況

● 2019年3月期第3四半期の新規保証実行件数・金額は、ともに持ち直しの傾向となる

新規保証受付件数

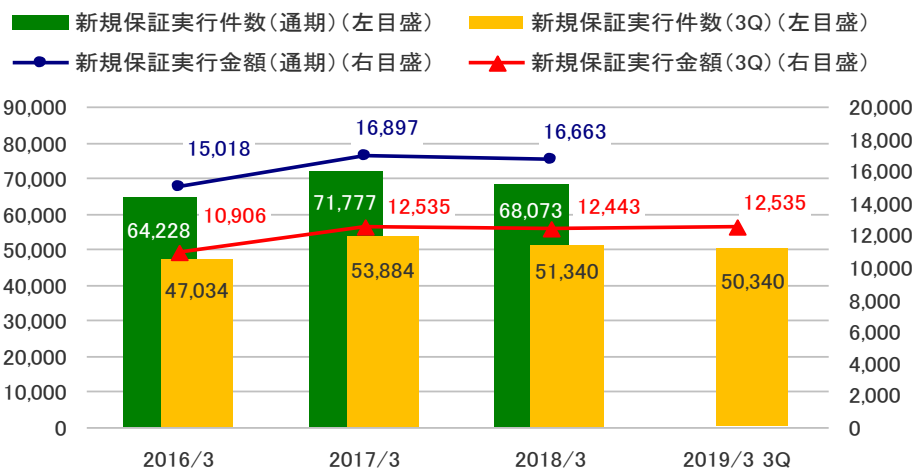
(単位:件)



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値

新規保証実行件数および新規保証実行金額

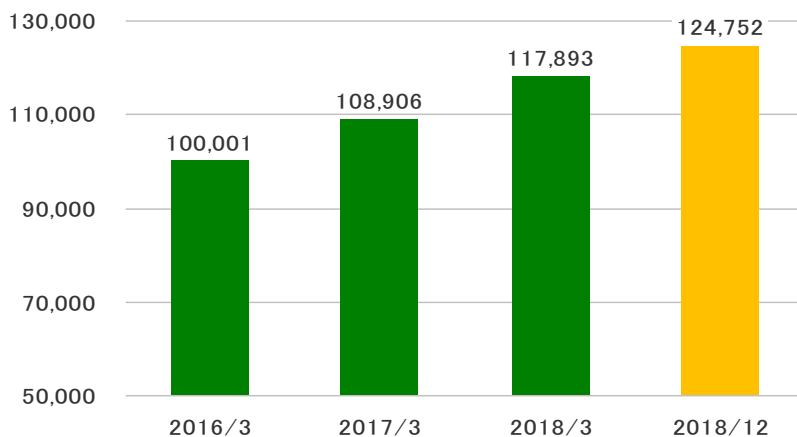
(単位:件、億円)



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値

保証債務残高

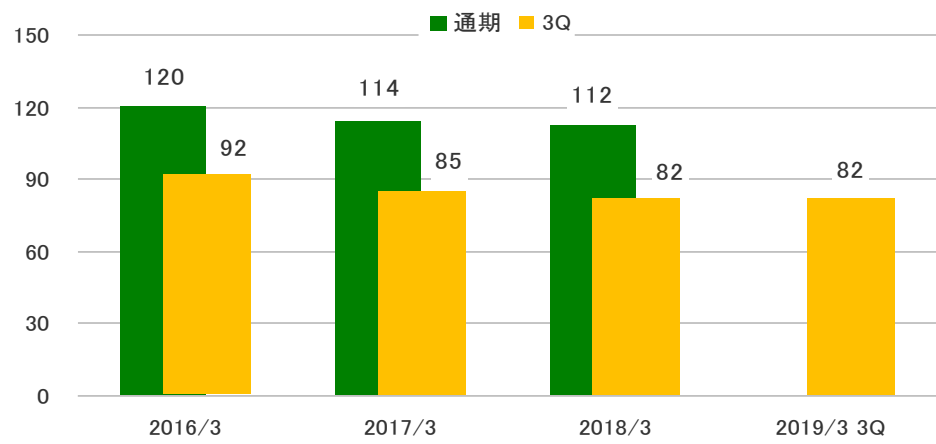
(単位:億円)



5 ※当第3四半期会計期間の保証債務残高のうち、一部は推計値を使用

代位弁済金額

(単位:億円)



2019年3月期 第3四半期決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

	18/3期 第3四半期	19/3期 第3四半期	前年 同期比
営業収益	22,887	24,568	7.3%
営業費用	6,302	6,316	0.2%
うち与信関連費用	1,986	1,842	▲7.2%
債務保証損失引当金繰入額	2,516	2,207	▲12.3%
貸倒引当金繰入額	▲530	▲364	▲31.3%
うちその他	4,315	4,473	3.7%
営業利益	16,584	18,252	10.1%
経常利益	17,170	18,942	10.3%
特別損益	53	▲284	—
四半期純利益	11,889	12,924	8.7%

ポイント

● **営業収益**
保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は245億68百万円を計上。

● **営業費用**
代位弁済の発生が低位で推移したことなどにより、与信関連費用は18億42百万円となった結果、営業費用は63億16百万円を計上。

● **特別損益**
減損処理による投資有価証券評価損などにより、特別損失2億84百万円を計上

● **四半期純利益**
上記の状況により、四半期純利益は129億24百万円を計上。

2019年3月期 第3四半期決算サマリー(B/S)

	資産の部 (単位:百万円)		
	18/3期末	19/3期 第3四半期末	増減比
流動資産	202,932	171,866	▲15.3%
現金及び預金	184,518	159,555	▲13.5%
求償債権	11,536	12,146	5.3%
有価証券	6,921	5,620	▲18.8%
金銭の信託	5,023	—	▲100.0%
貸倒引当金	▲5,737	▲6,195	8.0%
固定資産	91,204	130,464	43.0%
投資その他の資産	90,614	129,700	43.1%
投資有価証券	70,716	106,029	49.9%
資産合計	294,137	302,331	2.8%

	負債の部 (単位:百万円)		
	18/3期末	19/3期 第3四半期末	増減比
流動負債	29,351	24,497	▲16.5%
前受収益	15,578	16,124	3.5%
債務保証損失引当金	6,691	6,609	▲1.2%
固定負債	156,658	162,250	3.6%
長期前受収益	156,597	162,190	3.6%
負債合計	186,010	186,748	0.4%
純資産の部			
株主資本	107,808	115,274	6.9%
評価・換算差額等	194	190	▲2.1%
純資産合計	108,127	115,583	6.9%
負債・純資産合計	294,137	302,331	2.8%

ポイント

●資産

社債の購入などにより、投資有価証券が増加。

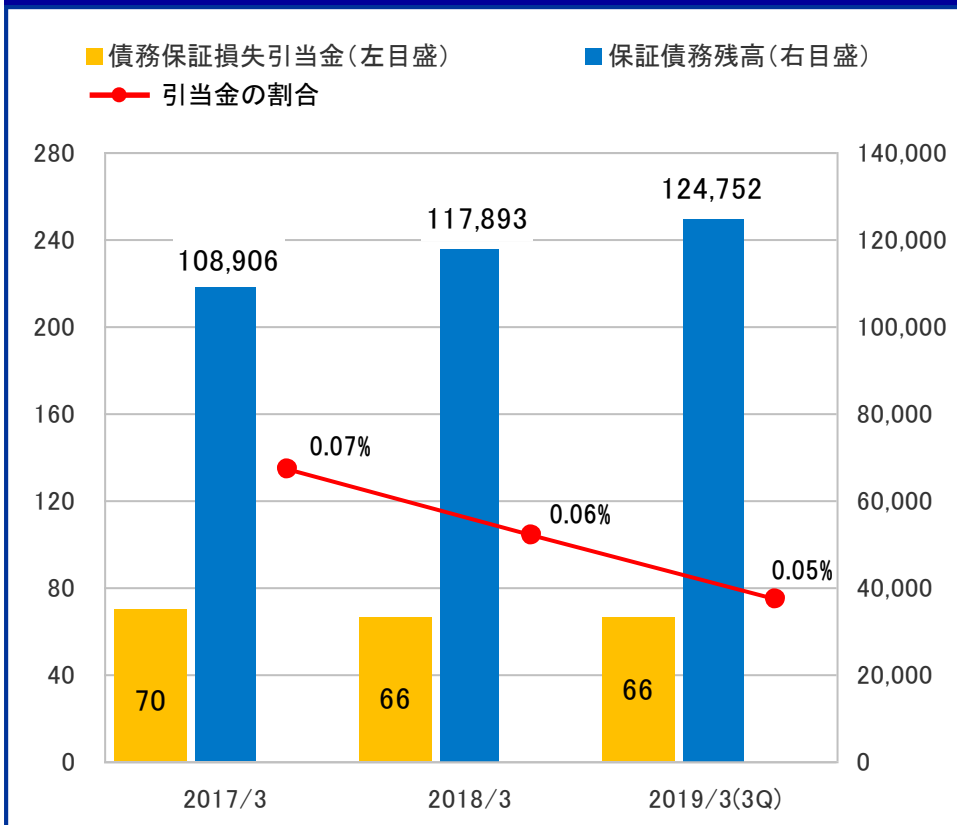
●負債

未払法人税等の減少などにより、流動負債は減少。また、新規保証実行金額が前年同期を上回り、保証債務残高が増加し「長期前受収益」が増加。

債務保証損失引当金について

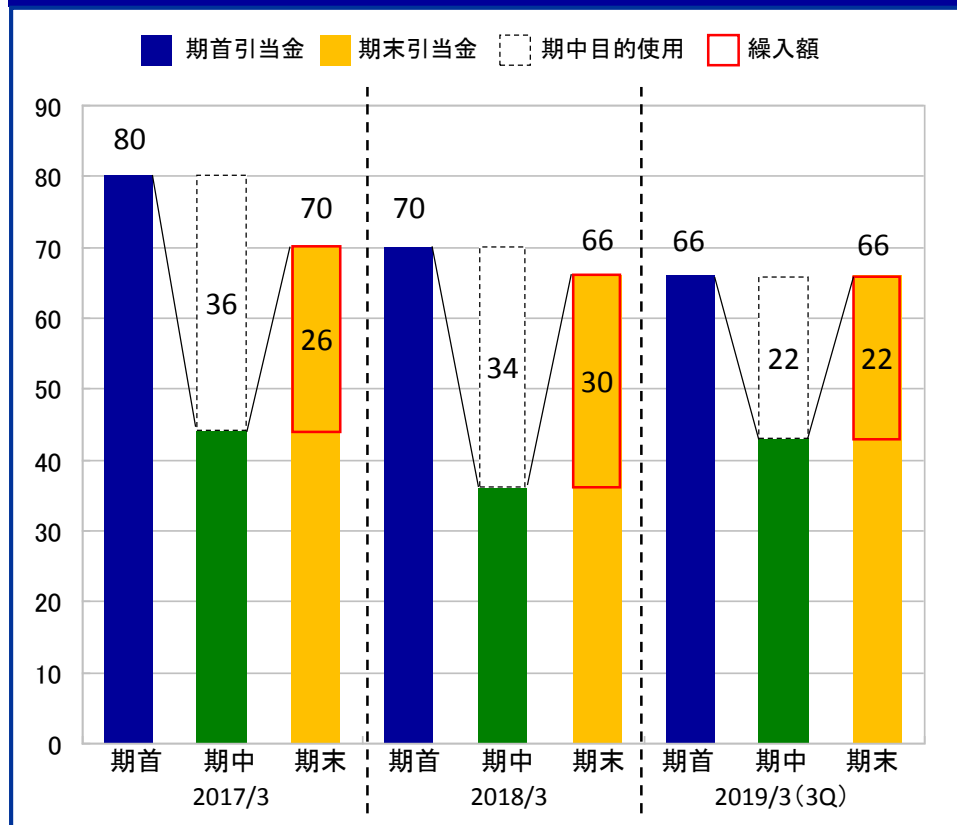
- 保証債務残高に対する引当金の割合は引き続き低位
- 2019年3月期第3四半期の債務保証損失引当金繰入額は、代位弁済の発生が低位で推移したことを主因として計画を下回り、22億円となった

債務保証損失引当金、保証債務残高の推移 (単位:億円)



※引当金の割合の値は小数第3位を四捨五入して表示しております

債務保証損失引当金の推移 (単位:億円)



※ 単位未満を切捨てているため、合計が一致しない場合があります

業績予想

(単位:百万円)

	18/3期	19/3期		前期比
		第3四半期	通期予想	
営業収益	39,599	24,568	41,750	5.4%
営業費用	8,419	6,316	9,730	15.6%
うち与信関連費用	2,374	1,842	3,240	36.5%
債務保証損失引当金繰入額	3,090	2,207	3,740	21.0%
貸倒引当金繰入額	▲716	▲364	▲500	▲30.2%
うちその他	6,045	4,473	6,490	7.4%
営業利益	31,179	18,252	32,020	2.7%
経常利益	31,974	18,942	32,800	2.6%
当期純利益 (四半期純利益)	22,052	12,924	22,600	2.5%

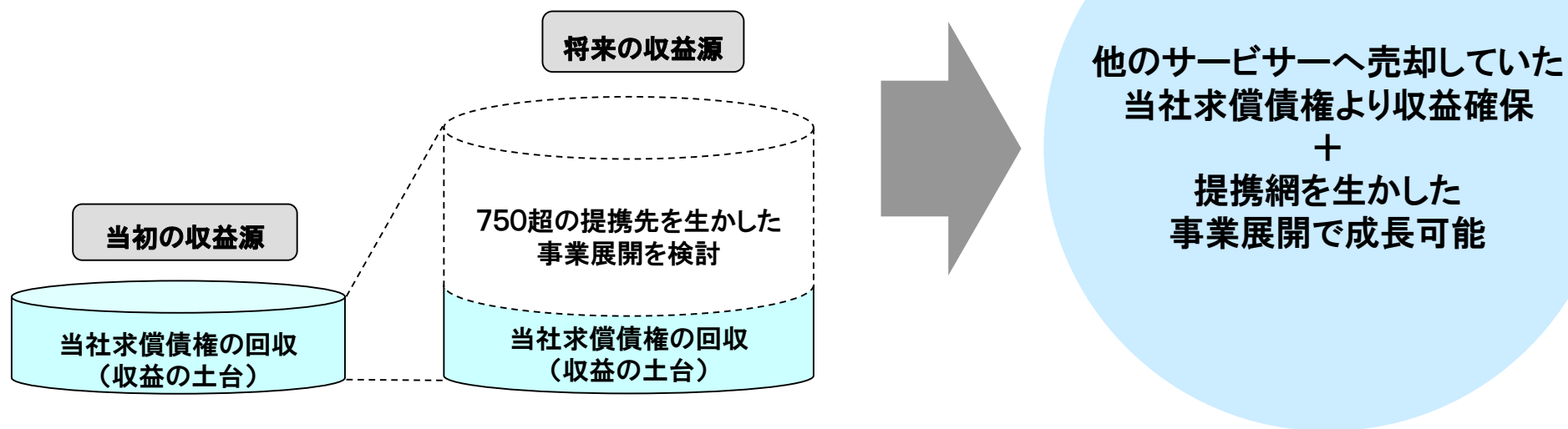
業績予想の前提	
保証債務残高	12兆7,000億円
新規保証実行件数	72,000件
代位弁済金額	11,900百万円
求償債権回収	8,300百万円

その他	
ROE	18.1%
配当金(1株当たり)	82円

事業領域の拡大について(債権回収会社の子会社化)

- 2018年12月27日に債権回収会社(サービサー)である株式会社YUTORI債権回収(社名変更予定)の株式を取得し子会社化

事業展開のイメージ図

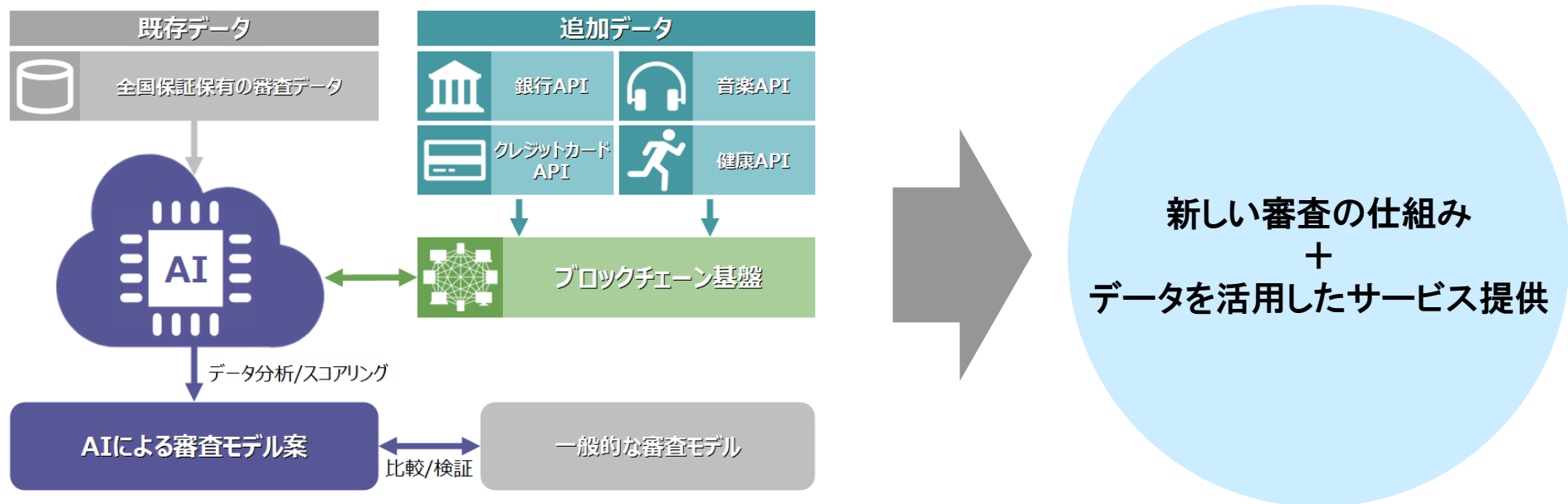


ポイント

- 信用保証事業と親和性の高い領域へ進出
- 収益の土台は当社代位弁済後の求償債権の回収であり、グループとしての収益最大化を図る
- 当社の750を超える提携金融機関とのネットワークを生かした事業展開を目指す

事業領域の拡大について(AI×ブロックチェーン)

- 2018年12月12日にスタートアップ企業2社と、AIとブロックチェーンを活用した住宅ローン審査手法について研究を開始した旨をリリース



ポイント

- 当社が保有する審査データとブロックチェーン基盤により取得した外部APIのデータをAIが分析
- 新しい審査の仕組みを構築するとともに、研究結果を踏まえてデータを活用した新たなサービスの提供を検討